

オンライン世界大会、2020年4月25日

カルロス・ウマーニャ（博士）

核戦争防止国際医師会議（IPPNW）ラテンアメリカ担当副会長

核兵器廃絶国際キャンペーン=ICANの創立メンバーである核戦争阻止国際医師会議（IPPNW）を代表して発言できることを嬉しく思います。

私たちは試練の時代に生きています。世界を都市封鎖の状態に陥れている地球規模の健康と経済の危機のさなかに、私たちは現在の地球的システムの脆弱さを含めていくつかの厳しい現実を受け入れています。しかし、この危機を誘発させたのはウイルスでしたが、その起源は生物学的ではなく政治的なものであることをはっきりさせなければなりません。それは科学者や医療の専門家たちが世界中で発した警告を政府が否定し、無視することから起こります。

新型コロナウイルスの世界的感染爆発（パンデミック）から社会が学ぶべき最も重要な教訓は、科学を無視してはならないということです。そして科学は核兵器についてくり返し、詳細な警告を発しています。しかし核兵器の場合、それがもたらす危険ははるかに大きいものです。

医療関係者は何十年にもわたり、核爆発の人間への影響を説明し、現存する核兵器につきものの危険を指摘してきました。

これらの類例のない破壊的な兵器がひき起こす荒廃は、空間と時間の両方にわたります。都市は長期に立ち入ることも住むこともできなくなり、放射線の急性および長期的で過酷な影響は、癌や慢性疾患などによって、生涯にわたり被爆者に影響を及ぼすだけでなく子孫にも影響します。重度の先天性あるいは出生異常、癌などのリスクが高くなります。初期対応は不可能になります。ほとんどの医療労働者は命を落とし、ほとんどの病院、診療所、通信施設が破壊され、放射線のために外部から緊急救援者が被害者の救援に入ることが不可能になるからです。負傷ややけどを負い、痛々しい急性放射線障害を負った被災者たちは、放置されたまま苦しみ、死んでいくことになります。その上、上空での核爆発は電磁波を生み、核爆発による物理的破壊よりもはるかに広い範囲でほとんどの電子装置を妨害し、車、コンピューター、電信電話を不能に陥れます。われわれが知っている世界は根底から変わってしまうでしょう。

気候科学者たちは、インドとパキスタンの戦争で100発の広島型の核兵器が都市で爆発すれば、「限定的」な核戦争でも数百万人の死傷者をうむばかりか、上空に立ち上る煤と瓦礫は急速に生物圏の気温を上昇させ、米、麦、トウモロコシ、大豆などの主食穀物の生産に影響し、飢餓を引き起こし、世界で20億の人々の命を奪うことになる、そのほとんどが経済困難を抱える国であり、その多くはもともと紛争が起こったところからはるかに離れた所だろうと結論づけています。食料供給の不

足と価格投機は武力紛争や、もしかすると全面核戦争の可能性さえ高めるでしょう。そうなれば何千万もの人々を殺すだけでなく、核の冬を引き起こし、おそらくわれわれ自身を含めて多くの生物種を絶滅させかねません。

全面核戦争からの復興は不可能です。唯一の賢明な道はそれを防ぐことです。

科学者たちはまた、これが起こる危険はかつてなく高いと言います。「アトミックサイエンティスト」の会報が創った、人間の手による世界の破滅を午前零時までの時間で示す終末時計は、2020年、午前零時まであと100秒へと針を進めました。これまでで最も高いリスクです。主として核保有国指導者たちの激しい言葉遣いと安易な核脅迫、高まる気候危機とそれが紛争を起こし、悪化させる危険性、そして偶発的な核爆発や高度技術による紛争の危険のかつてない高まりのためです。

米国の核兵器だけでも1000件を超える事故が記録されており、そのうち6件は危うく核戦争に至るものでした。現在の世界で保有されている1万4千発近い核弾頭のうち、ほぼ1800発は都市に狙いを定めており、数分で発射できる高度警戒態勢に置かれています。高度の技術依存は高度警戒体制をサイバー攻撃にも人的技術的エラーにも脆弱なものとしています。この危険は極めて大きいので、「生活の未来研究所（FLI）」の科学者たちは、もっとも起こりやすい核戦争は偶発戦争だと結論付けました。もしわれわれがいま生きていたなら、それはこれらの軍備の優れた管理のおかげではなく幸運のおかげです。もしわれわれがこの幸運が永遠に続くという方に賭けることに気がすまないなら、核の脅威を一掃するために積極的に活動しなければならず、それも急いでやらなければなりません。

兵器としては、核兵器は実用的ではありません。その効果は管理することができません。それは国境も尊重しません。それは軍事目標を破壊するためにではなく、都市を破壊し多くの市民を殺すためにつくられたものです。それを使うことは自殺行為となるので実際に戦闘で使うことはできません。それを持つ唯一の理由は、それが象徴する脅威であり、「核の力」とか「核抑止」という言葉の背後にある意味上の圧力にあります。よって核兵器は、こういう意味でシンボルとして機能し、そうした解釈は、9つの核保有国と彼らの同盟国だけでなく、世界全体にも支持され、維持されてきました。最近に至るまでは、ですが。

2017年7月7日、ニューヨークの国連本部では、国際社会の明確な過半数である122の国々が核兵器禁止条約に賛成票を投じました。この条約は核兵器の開発、実験、生産、貯蔵、配置、移転、使用、使用の威嚇を禁じています。これは、非核兵器国とその中で核兵器問題での利害関係者として積極的役割を担う人々による集団的な力の発揮の産物です。この、コスタリカが核軍縮の民主化と名付けた国際政治運営の新しいやり方は、協力を育み、人類の緊急の課題に効果的に立ち向かうために必要な要素である多国間の枠組を強めるものです。

その上、核兵器禁止条約は禁止を通じて核兵器に悪の烙印を押すことをめざしています。それは歴史が効果のほどを証明した戦略であり、化学兵器、生物兵器、地雷、クラスター爆弾などすべての大量破壊兵器を廃止させたプロセスです。現在、

自国の安全保障ドクトリンにおいて、化学兵器保有国であることや生物兵器の使用国であることを自慢している国はありません。強力な国際的規範と道義的非難の気運がそのような主張をタブーにしたからです。そしてまさにこのようにして核兵器禁止条約は、まだ発効する前からすでに効果を発揮し始めているのです。

今日、力や名声は、破壊力や強制や威嚇との関わりではなく、対話をつくりだし、橋を渡し、合意を導く能力に、かつてなく強く結びついています。世界の現在の危機に照らせば、差し迫る核戦争の脅威はもはや意味を失っており、毎年 1160 億ドルもの額を世界の核軍備の維持や近代化に費やすことは度を超えてばかばかしいことです。急いで平和にチャンスを与えなければなりません。核軍縮、核兵器の禁止へと進むことが緊急に必要です。

新型コロナウイルス（COVID-19）への対応の失敗は悲惨な結果となりましたが、各国政府が同じように核の脅威を無視し、怠慢を続けると、はるかにひどいこととなります。現在のパンデミックがもつ希望の兆しは、人類がついに科学の警告やわれわれが置かれている潜在的な破滅の危険、そして協力と平和の緊急の必要に目を開くチャンスが訪れていることです。政策立案者たちにわれわれが望むのは、科学と根拠と常識の側に立って欲しいということです。もう一つの道は、もはやわれわれの誰もが知っていることですが、破滅です。